



昭和48年(1973年)生

- 1996年 早稲田大学教育学部 卒業
- 1996年 凸版印刷株式会社 入社
- 2001年 有限会社丸石製作所 入社
- 2011年 (公社)三浦青年会議所 第50代理事長
- 2013年 三浦市議会議員(一期)
- 2015年 神奈川県議会議員 初当選
- 2019年 二期目当選

所属: コミュニティ再生特別委員会 副委員長  
国際文化観光スポーツ常任委員会  
かながわ自民党青年総局幹事長

①三浦海岸納涼まつり花火大会 翌日清掃ボランティアに参加 ②世界最大のミスコンテスト「ミス・ワールド・ジャパン」に審査員として出席 ③「海上殉難者慰霊祭」にて追悼のこぼを申し上げます。 ④「三浦市幹線道路整備促進協議会」要望書を浅羽副知事に提出 ⑤学童保育「ひまわりクラブ」が初声小学校に移転 ⑥「ラグビーワールドカップ2019」決勝会場の日産スタジアムを視察 ⑦要望した、オリイ研究所開発のロボット「orihime」が神奈川県庁で活用されました ⑧三浦海岸で子どもを指導してくれた神奈川ゆかりのウィンドサーフィン富沢慎選手が五輪代表に決定! ⑨令和元年度三浦市消防操法競技大会 ⑩神奈川県無形民俗文化財「菊名の船屋踊り」 ⑪「全国朝市サミット in 三崎朝市」 ⑫「城ヶ島大橋 LIGHT UP 大作戦」にボランティア参加しました。昨年に引き続き大橋が綺麗に輝きました ⑬「平成30年度決算特別委員会」で、自民党を代表して意見発表を実施、各局局に対して意見・要望を述べました ⑭油壺にて「第1回 SUP RACE in MIURA」が開催されました! ⑮「海南神社 大嘗祭当日祭」に出席。大嘗祭の庭積機代物奉納には三浦市の大根を奉納 ⑯JA グループ神奈川から県への要望活動に対応しました ⑰県民の歯と口腔の健康のための「オーラルフレイル健口推進養成研修」を受講、修了証を頂きました!

**まちは、皆さんの声によってつられます。県政に皆さんの声をお届けします。 FAX : 046 (876) 8708**

三浦への思いやご意見を書いて上記 FAX 番号まで送信下さい!

氏名: \_\_\_\_\_ 住所: \_\_\_\_\_ 電話: \_\_\_\_\_



神奈川県議会議員  
石川たくみ活動報告

すべては三浦のために

**城ヶ島大橋、4月1日無料化へ!**  
神奈川県議会本会議令和元年12月18日可決

城ヶ島大橋の渡橋料を無料化する「神奈川県漁港管理条例の一部を改正する条例案」が県議会に上程され、12月18日に可決承認されました。令和2年4月1日に無料化の施行となります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、これまで地元一丸となって取り組んできた三浦市・城ヶ島区の地域活性化を後押しするもので、地域経済の持続的な発展に寄与するために知事が大きな決断をしたものです。

2011年、三浦市観光協会・地元事業者・三浦商工会議所などが中心となって集めた4万1214人の署名と請願が県議会に提出され、「地域活性化の状況を踏まえながら検討する」という意見が付された上で採択されて以来、9年の年月を経て、ようやく念願が叶う運びとなりました。本当に嬉しい限りです。

しかしながら、渡橋料無料化がゴールではありません。地域の活性化、真の観光の核となるには、これからの取組みがより一層重要です。大橋は1960年4月に供用開始され、来年は節目の60周

年となります。さらなる三浦の活性化に向けて、郷土を愛する一市民として「城ヶ島のため、三浦のために」尽力してまいります。



# 台風被害に対し、県も出来る限りの支援を

## 台風 15 号・台風 19 号の被災対策

このたびの台風 15 号・19 号において、被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

三浦市においても被害は甚大で、重軽傷者が出たほか、住宅の損壊、農業用ハウスや倉庫等の破損、ダイコンやミカン等生産物の損傷、三崎漁港・城ヶ島周辺の漁業施設設備の破損等、多岐にわたって被害が発生しました。

こうした被害に対して、県では早急な支援を行うため、約 210 億円の補正予算（10 月・11 月合計）措置を講じます。

県内 3 政令市（横浜市・川崎市・相模原市）は、国の被災者生活再建支援法適用地域となりましたが、同法の対象外となった他自治体へも同等の支援が受けられるよう、県が独自に支援金を支給する施策です。

例えば「被災者生活再建支援事業費」では、全壊・解体・長期避難、大規模半壊といった被害程度に応じた支援金や建設、購入、補修、賃借など再建方法による支援金を支給。耐震性向上等に資する補修に対し、最大 30 万円（工事費の 20%）以内で補助されます。また、農水産業、中小企業・小規模企業の早期復旧も後押しするため、被災した事業用建物・機械設備、ビニールハウスや冷凍施設の再整備に要する資金補助が盛り込まれています。

黒岩知事は「すき間のない支援を行う」と述べていますが、

迅速な生活再建できるよう、そして今後の災害対策について、私も働きかけてまいります。

なお、小網代の森も倒木やボードウォーク破損等被害などにより、引橋入口・北尾根入口からの立ち入りができず、開放の目処は立っていません。宮ノ前峠入口（白髭神社側）から一部区間のみ開放していますので、ご利用の方はご注意ください。



# 三浦海岸の防潮堤機能改善へ

## 防潮堤壁に堆積した砂を海側に移動させる養浜整備を実施

9 月の台風 15 号の影響で、三浦海岸沿いの国道 134 号・県道 215 号において波によって砂やゴミが打ち上げられてしまい、交通や景観に大きな障害が出ました。

管理する神奈川県横須賀土木事務所が調査をした結果、海岸の砂が防潮堤の壁ギリギリまで堆積してしまい機能が低下したことで、波が道路まで及んでしまったということです。

防潮堤壁に堆積した砂を海側に移動させる養浜整備を実施することとし、予算を計上することになりました。来年春に整備予定となっています。



# 小網代の森引橋入口の路面整備完成

## 「小網代の森」のさらなる利用促進へ

「小網代の森」引橋入口の路面整備（県の敷地）が完成しました。子どもや高齢者の方でも安全に訪れることができるよう、かねてから地元等に要望されており、ついに実現したものです。しかしながら、現在台風 15 号被害により倒木やボードウォ

ーク破損を受けて、引橋入口からは閉鎖されています。決算特別委員会において、私からは、一日でも早く全面開放されるよう尽力するように要請しました。今後も全面開放に向けて最善を尽くすよう、働きかけて参ります。



# コミュニティ再生特別委員会で三浦市を視察

## 特別委員会県内調査で三浦市民交流センターを視察

神奈川県議会「コミュニティ特別委員会」県内調査でベイシア三浦店 2 階にあります「三浦市民交流センター」を視察しました。

私は当委員会で副委員長を務めておりますが、地元三浦市の自治会加入率が県内でも高いということで、三浦市市民協働課の皆様と三浦市区長会山田光雄会長にも出席いただきました。

今年 6 月に完成したばかりの市民交流センターの会場の説明を受けるとともに、三浦市の自治会活動について説明を受けました。

三浦市自治会加入率は県下 1 位の 95.8%（県平均 71.8%）で、さらには認可地縁団体化が 36 区と県内でも自治会活動が活発な地域です。

各議員から質問があり、その秘訣について山田会長は、「あたたかい人が多いから。これからも街のあたたかさを保ちたい」と回答をされました。



※引橋のスーパーマーケット「ベイシア三浦店」2階に6月9日、「三浦市民交流センター」がオープンしました。市民の皆様は活動拠点として、お気軽にご利用ください。

三浦市区長会の山田光雄会長に発言してもらおうことで、神奈川県に対して現場の声を県に届けることが出来ました。

区長会は市内全部で 54 区（三崎 23、南下浦 13、初声 18 区）で構成されており、5 つの専門部会（総務・広報・保健衛生・研修・安心安全）を設けてそれぞれ役割を担い、地域のためにご尽力をいただいております。



# 中小企業や起業家を支援して地域活性化を

## 新たな企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT(ネクスト)」を策定

県では、新たな企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT(ネクスト)」を策定しました。

県内企業の再投資や中小企業向けの支援を拡充し、特に企業誘致に苦戦する横須賀・三浦と県西地域に限定して「地域振興型産業（食料品と飲料の製造業）」を設置して、補助対象の産業を拡大したものです。

市町の意向調査等から、食料品と飲料の製造業を新たに対象としましたが、地域偏在解消のためには一部の製造業だけでは誘致の幅は広がりにくく、さらなる支援メニューの拡大と一層の営業努力が必要であると自民党として要望しています。

新制度は 11 月から始まり、2022 年度までに 200 件の立地支援を目指し、170 億円の債務負担行為を設定しました。

さらに、県では新たな若者の創業支援施策スタートしました。県内の起業家の数は減少傾向が続いており、起業家教育や支援は課題となっていました。今年度、「We Work みなとみらい」内にベンチャー支援拠点の設置し、起業家準備者の受け皿となる拠点を整備しました。そして 11 月中旬に、鎌倉市内に起業家支援拠点を設け、若年層をターゲットとしたテレワーク及び起業支援事業の運営事業者を募集し、鎌倉市拠点の株式会社カヤック（ゲームアプリや広告・Web サイト制作）が受託することになりました。

このような自治体主導の起業支援拠点は全国でも例がありません。ここでは、テレワーク拠点を設けて世界的に活躍する企業を呼び込み、先輩起業家から実践的なビジネスを学んだり、

起業に向けての仲間づくりができる交流会などのプログラムを提供することになります。また、カヤックが主催する IT を駆使したコミュニティ「カマコン」や学生との繋がりを活かし、そこで生まれたアイデアを活用することによって斬新なビジネスを立ち上げる拠点となるよう取り組むことで、神奈川のさらなる成長を図ろうとするものです。

